

平成19年3月期

35期決算(連結)の概要

平成19年5月29日

株式会社マルハン

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,814,911	(10.7)	32,078	(16.9)	32,294	(20.1)	16,623	(37.5)
18年3月期	1,639,938	(28.3)	27,451	(29.8)	26,890	(25.2)	12,092	(17.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	1,074	95	—	—	28.5	17.7	1.7	—	—	—
18年3月期	771	32	—	—	26.5	17.8	1.7	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 726百万円 18年3月期 △194百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	202,531	—	65,586	—	32.4	—	4,241	08
18年3月期	162,607	—	51,104	—	31.4	—	3,294	04

(参考) 自己資本 19年3月期 65,585百万円 18年3月期 51,104百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	31,348	—	△43,351	—	13,142	—	9,706	—
18年3月期	31,855	—	△39,414	—	2,277	—	8,567	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年3月期	—	—	—	130	0	130	0	2,010	16.9
19年3月期	—	—	—	150	0	150	0	2,319	14.0

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,910,000	(5.2)	27,000	(△15.8)	28,000	(△13.3)	14,000	(△15.8)	905	31

※予想数値に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は 15、16 ページの(会計処理の変更)及び、18 ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 19年3月期 15,464,400株 18年3月期 15,464,400株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	1,809,685 (10.7)	31,129 (18.6)	30,958 (18.3)	15,312 (17.8)
18年3月期	1,635,406 (28.3)	26,254 (33.0)	26,176 (28.6)	13,002 (33.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	990 21	—
18年3月期	830 63	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	194,147	64,253	33.1	4,154 96
18年3月期	154,236	51,137	33.2	3,296 64

(参考)自己資本 19年3月期 64,253百万円 18年3月期 51,137百万円

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益については持続的な拡大が見られ、それにしたがって生産および雇用状況の改善に広がりが見られました。しかし、景気が上昇基調にあるとはいうものの、消費および輸出に関しては横ばいの状況にありました。

こうした状況の下、当グループにおきましては、売上高 1兆 8,149 億 11 百万円と対前期 1,749 億 72 百万円(10.7%)の増収となりました。利益面では、積極的な出店政策を継続し、営業利益では、320 億 78 百万円と対前期 46 億 26 百万円(16.9%)の増加となりました。また、経常利益は、322 億 94 百万円、対前期 54 億 4 百万円(20.1%)の増加および当期純利益は、166 億 23 百万円と対前期 45 億 31 百万円(37.5%)の増加となりました。

a. パチンコ事業

当連結会計年度におけるパチンコ営業に関する事業環境におきましては、経済面からも行政面からも営業にとっては、厳しい状況下のうちに推移しました。大きないくつかの変化は以下のようなものです。

i. 営業に伴うリスクの拡大

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(以下「改正風適法」)の一部を改正する法律」が施行されました。内容の一部において、従来の違反に対する罰則が強化されました。たとえば、広告チラシ文言等の表現の厳格化、そして、18 歳未満者の立入り禁止等にかかる罰則規定の強化などがあります。また、それに伴う行政処分の内容も、従来「営業停止」処分であったものが「営業許可」取り消しにまで発展する可能性が高まりました。

ii. 不正機の排除に対する動き

顧客がパチンコホールに対して抱く疑念の大きなものが不正機の設置に対するものであります。これに対して、第一義的に不正機の排除、根絶を目的に有限責任法人「遊技産業健全化推進機構」が発足しました。そこでは、遊技環境を整備し、身近で手軽な大衆娯楽としての基盤を確立して、もって遊技産業の健全な発展に寄与することをうたっており、今後の展開が期待されています。パチンコホールを横断的に検査する機関の設立により、パチンコホールに対する社会の不信を払拭するという意義には大きなものがあります。

iii. 遊技人口の減少

高射幸性機等による消費金額の上昇により、遊技参加人口が激減し、最盛時には 29 百万人といわれた遊技人口が 17 百万人とも 13 百 50 万人ともいわれるまでに減少し、廃業、営業停止にいたるパチンコ店が増加しました。それに対して、現状は「遊ばち」運動に見られるように、射幸性を落としたゲーム性の高い遊技機導入等の取り組みにより、顧客の増加へ業界を上げての取り組みを行っています。

iv. パチスロ5号機問題

パチスロ機の射幸性の抑制を目指した平成 16 年 7 月の遊技機規則の改正以前のパチスロ機(いわゆる 4 号機)の検定期限を本年 6 月に控えることで、新基準機(いわゆる 5 号機)への全面移行にともなう影響が、稼動および売上・利益に下方圧力として働くとともに、今後のパチスロ遊技台の需給に対しての不安を生み出しました。

こうした事業環境の下、当社グループでは、以下のような取り組みを実施しました。

- (ア) 従業員によるクリンリネスへの取り組みを店舗、事務室ばかりでなく、周辺地区にまで広げ、従業員、店舗スタッフ一人ひとりがそれに参加する取り組みを推進しました。
- (イ) 顧客満足度だけでなく、従業員満足度を高めるための施策をすすめました。

- (ウ)顧客に対して、より快適な空間を提供するため、店舗の大型化をすすめ、旧型店舗の見直しを行い、4店舗を閉鎖し、5店舗を拡張改装しました。
- (エ)他店舗を超える出玉、新規遊技台のいち早い導入をはじめ、多品種景品の取り揃えなど顧客満足度を高めるための取り組みを、各地域特性をも加味した形で実施してまいりました。
- (オ)コンプライアンスへの従業員意識を高めるとともに、法務部および営業部等の機能強化をはかり、制度面からもリスク軽減の取り組みをすすめました。
- (カ)売上への下方圧力に対し、広告宣伝費等の圧縮に取り組み、目標利益を確保しました。
- (キ)新規店舗 27 店を出店しました。

以上のような外部環境下、上記営業施策によって、パチンコ事業による売上高は、1兆 8,079 億 17 百万円と対前期 1,741 億 17 百万円(10.7%)の増加となりました。

また、当社個別単体での売上高は、1兆 8,096 億 85 百万円、経常利益は、309 億 58 百万円と対前期 47 億 81 百万円(18.3%)の増加となりました。

b. 飲食およびレジャー事業

パチンコ事業に比して売上および粗利益割合においてともに5%以下と僅少なため、記載を省略いたしております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間に比べ 11 億 39 百万円増加(前年同期比 13.3%増)し、当連結会計年度末には 97 億6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は 313 億 48 百万円(前年同期比 1.6%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 303 億、減価償却費 123 億 61 百万円、仕入債務の増加額 39 億 67 百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 175 億 13 百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は 433 億 51 百万円(前年同期比 10.0%の支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得 386 億 28 百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は 131 億 42 百万円(前年同期比 477.2%増)となりました。

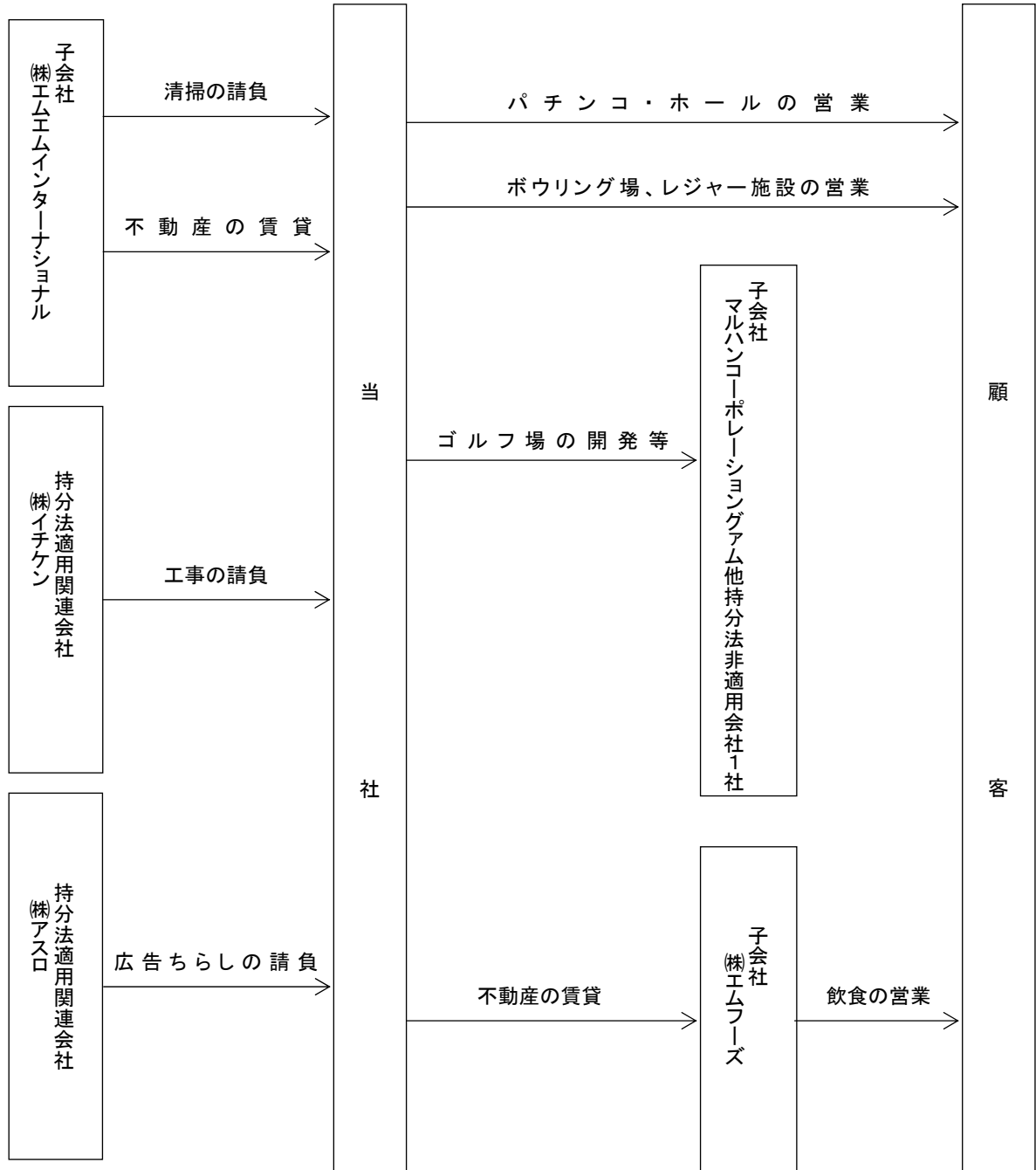
増加の主な内訳は、短期借入金の純増加額 119 億 42 百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加額 49 億 89 百万円であり、減少の主な内訳は、長期借入金の純減少額 29 億 44 百万円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、パチンコ・ホールの運営をはじめとする総合レジャー施設及びゴルフ場開発等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されておりますパチンコ営業は、当社グループの基盤事業であります。この他、ボウリングセンター、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔事業系統図〕



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	11,000		11,026		26
2. 売掛金		486		505		19
3. たな卸資産		1,209		1,209		0
4. 前払費用		1,808		2,620		811
5. 繰延税金資産		10,044		13,962		3,918
6. その他	※3	2,579		2,482		△97
流動資産合計		27,129	16.7	31,808	15.7	4,679
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物	※3	52,965		63,806		10,841
(2) 工具器具備品		17,972		22,150		4,177
(3) 土地	※3	33,607		45,384		11,777
(4) 建設仮勘定		1,909		4,766		2,857
(5) その他		257		208		△49
有形固定資産合計		106,711	65.6	136,315	67.3	29,604
2. 無形固定資産		4,870	3.0	4,988	2.5	117
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1・3	1,514		2,655		1,140
(2) 長期貸付金		280		1,040		760
(3) 長期前払費用		2,632		3,874		1,242
(4) 差入保証金	※3	10,051		11,680		1,628
(5) 建設協力金	※3	6,529		6,915		386
(6) 繰延税金資産		2,297		2,685		388
(7) その他	※3	613		588		△24
貸倒引当金		△22		△22		0
投資その他の資産合計		23,895	14.7	29,418	14.5	5,522
固定資産合計		135,478	83.3	170,722	84.3	35,244
資産合計		162,607	100.0	202,531	100.0	39,923

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	10,610		14,577		3,967
2. 短期借入金	※3	1,000		12,942		11,942
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※3	14,691		17,843		3,151
4. 一年以内償還予定社債	※3	834		1,534		700
5. コマーシャル・ペーパー		—		4,989		4,989
6. 未払金		15,598		18,031		2,433
7. 未払法人税等		10,679		11,168		488
8. 未払消費税等		1,056		1,597		540
9. 未払費用		1,896		2,236		340
10. 賞与引当金		2,079		2,393		314
11. 役員賞与引当金		—		169		169
12. 設備支払手形	※6	6,528		7,425		897
13. その他		1,464		1,666		202
流動負債合計		66,438	40.9	96,574	47.7	30,136
II 固定負債						
1. 社債	※3	3,531		3,997		466
2. 長期借入金	※3	38,404		32,308		△6,096
3. 退職給付引当金		755		786		30
4. 役員退職慰労引当金		563		592		28
5. 長期預り金		1,137		1,101		△36
6. その他		672		1,585		912
固定負債合計		45,064	27.7	40,370	19.9	△4,694
負債合計		111,502	68.6	136,944	67.6	25,442
(少数株主持分)						
少数株主持分		0	0.0	—	—	—

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
区分	注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(資本の部)						
I	資本金	10,000	6.2	—	—	—
II	利益剰余金	40,889	25.1	—	—	—
III	その他有価証券評価差 額金	55	0.0	—	—	—
IV	為替換算調整勘定	159	0.1	—	—	—
	資本合計	51,104	31.4	—	—	—
	負債、少数株主持分及び 資本合計	162,607	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I	株主資本					
1.	資本金	—	—	10,000	4.9	—
2.	利益剰余金	—	—	55,338	27.4	—
	株主資本合計	—	—	65,338	32.3	—
II	評価・換算差額等					
1.	その他有価証券評価差 額金	—	—	84	0.0	—
2.	為替換算調整勘定	—	—	162	0.1	—
	評価・換算差額等合計	—	—	247	0.1	—
III	少数株主持分	—	—	0	0.0	—
	純資産合計	—	—	65,586	32.4	—
	負債純資産合計	—	—	202,531	100.0	—

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額
I 売上高		1,639,938	100.0	1,814,911	100.0	174,972
II 売上原価		1,597,117	97.4	1,767,154	97.4	170,037
売上総利益		42,821	2.6	47,756	2.6	4,935
III 販売費及び一般管理費	※1	15,369	0.9	15,678	0.9	308
営業利益		27,451	1.7	32,078	1.7	4,626
IV 営業外収益		953	0.0	1,801	0.2	847
1. 受取利息		74		104		29
2. 受取配当金		7		7		0
3. 持分法による投資利益		—		726		726
4. 賃貸収入		503		543		39
5. その他		367		418		51
V 営業外費用		1,514	0.1	1,584	0.1	70
1. 支払利息		965		987		22
2. 社債利息		68		77		8
3. 持分法による投資損失		194		—		△194
4. 支払手数料		113		242		128
5. その他		171		276		104
経常利益		26,890	1.6	32,294	1.8	5,404
VI 特別利益		274	0.0	67	0.0	△207
1. 固定資産売却益	※2	269		35		△233
2. 投資有価証券売却益		5		31		25
VII 特別損失		3,635	0.2	2,061	0.1	△1,573
1. 固定資産売却損	※3	408		252		△156
2. 固定資産廃棄損	※4	1,433		649		△783
3. リース契約解約損		9		41		31
4. 過年度借地権償却費		—		273		273
5. 減損損失	※5	1,589		845		△743
6. 投資有価証券評価損		100		—		△100
7. 建物等賃貸借契約解約損		95		—		△95
税金等調整前当期純利益		23,529	1.4	30,300	1.7	6,770
法人税、住民税及び 事業税		13,907	0.9	17,962	1.0	4,055
法人税等調整額		△2,469	△0.2	△4,286	△0.2	△1,816
当期純利益		12,092	0.7	16,623	0.9	4,531

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			39,786
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		12,092	12,092
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,237	
2. 役員賞与		145	
3. 資本金		9,607	10,989
IV 利益剰余金期末残高			40,889

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	利益剰 余金	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	10,000	40,889	50,889	55	159	215	0	51,104
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)		△2,010	△2,010					△2,010
役員賞与(注)		△164	△164					△164
当期純利益		16,623	16,623					16,623
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)				29	3	32	—	32
連結会計年度中の変動 額合計	—	14,449	14,449	29	3	32	—	14,481
平成19年3月31日残高	10,000	55,338	65,338	84	162	247	0	65,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
		金 額	金 額	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		23,529	30,300	6,770
2. 減価償却費		10,486	12,361	1,874
3. 減損損失		1,589	845	△743
4. 賞与引当金の増加額		187	314	126
5. 役員賞与引当金の増加額		—	169	169
6. 退職給付引当金の増加額		147	30	△116
7. 役員退職慰労引当金の増加額		26	28	2
8. 受取利息及び受取配当金		△81	△111	△30
9. 支払利息		1,034	1,065	30
10. 持分法による投資損益(益:△)		194	△726	△920
11. 投資有価証券評価損		100	—	△100
12. 投資有価証券売却益		△5	△31	△25
13. 固定資産売却益		△269	△35	233
14. 固定資産売却・廃棄損		1,791	794	△996
15. 役員賞与の支払額		△145	△164	△19
16. 売上債権の増加額		△70	△19	51
17. たな卸資産の増減額(増加:△)		182	△0	△182
18. その他流動資産の増加額		△416	△754	△338
19. 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,751	3,967	5,718
20. 未払金の増減額(減少:△)		7,582	△114	△7,697
21. その他債務の増加額		415	1,211	795
22. その他		413	632	218
小計		44,941	49,762	4,820
23. 利息及び配当金の受取額		74	113	39
24. 利息の支払額		△1,028	△1,014	13
25. 法人税等の支払額		△12,132	△17,513	△5,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,855	31,348	△506

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金 額	金 額	増減額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の純増減額(増加: △)		△176	1,112	1,289
2. 有形固定資産の取得による支出		△37,097	△38,628	△1,530
3. 有形固定資産の売却による収入		2,596	310	△2,285
4. 差入保証金の支出		△1,596	△2,025	△428
5. 差入保証金の回収による収入		480	396	△83
6. 投資有価証券の取得による支出		△102	△388	△286
7. 投資有価証券の売却による収入		22	65	43
8. 貸付金及び建設協力金による 支出		△1,933	△5,831	△3,897
9. 貸付金及び建設協力金の回収 による収入		563	4,104	3,540
10. その他		△2,170	△2,468	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,414	△43,351	△3,937
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△350	11,942	12,292
2. コマーシャル・ペーパーの純増 加額		—	4,989	4,989
3. 長期借入れによる収入		18,750	13,500	△5,250
4. 長期借入金の返済による支出		△14,345	△16,444	△2,098
5. 社債の発行による収入		470	2,000	1,530
6. 社債の償還による支出		△1,010	△834	176
7. 配当金の支払額		△1,237	△2,010	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,277	13,142	10,865
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少:△)		△5,281	1,139	6,420
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,848	8,567	△5,281
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,567	9,706	1,139

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数3社 連結子会社の名称 (株)エムエムインターナショナル (株)エムフーズ マルハンコーポレーショングアム	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)イチケン (2) 持分法を適用しない関連会社 (ナガ・ノイ・ディベロップメント) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 (株)イチケン (株)アスロ なお、(株)アスロについては、新たに同社株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちマルハングアムの決算日は、4月30日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用し ております。また、建物等のうち定 期借地権上のものについては、そ の契約年数に応じた耐用年数に 基づいて償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通り であります。</p> <p>建物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>但し、定期借地権については、備忘価額を除いて一括償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>但し、借地権については、借地権利金以外のは賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、借地権については非償却資産として処理し、定期借地権は備忘価額を除いて一時償却していましたが、当連結会計年度より借地契約に伴う権利金以外については賃貸借契約期間に渡って均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、賃貸借契約期間で均等償却し費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、資産計上していた借地権のうち、当連結会計年度対応分52百万円を売上原価に、過年度償却対応分273百万円を特別損失に計上し、売上原価として一時償却していた定期借地権347百万円を資産計上した結果、従来の方法と比較して、営業利益及び、経常利益はそれぞれ294百万円増加し、税金等調整前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額により計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p>
(4) 費用の計上基準	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であり経済的耐用年数が1年未満であるため購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップ、金利キャップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ、金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハヘッジ方針 同左</p> <p>ニヘッジ有効性評価の方法 _____</p>
(7) その他連結財務諸表作成のため重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>前連結会計年度まで連結損益計算書の営業外収益に区分掲記しておりました「機会売却益」は、パチンコ機、スロット機の購入から取り外し、売却までの期間の短期化及び店舗の増加、売却金額の増大等の理由により売上原価の機械入替費の控除として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益及び営業利益は1,514百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,585百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(店舗費用の処理)</p> <p>従来、L&A事業部門の店舗費用については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、L&A店舗の事業内容はレジヤサービス業であり、店舗における顧客に提供するサービスに係わる一切の費用を売上原価として表示することにより、より適切な売上と売上原価の対応表示を行うためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が1,783百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,073百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 35,914百万円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物(建物)</td><td style="text-align: right;">15,280 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,284</td></tr> <tr><td>現金及び預金(定期預金、通知預金)</td><td style="text-align: right;">2,503</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">2,626</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,444</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」(保険積立金)</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,576 百万円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000 百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>社債(一年内償還予定社債を含む)</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,696</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,935 百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(有)オカモト</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントライン総額</td><td style="text-align: right;">12,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td></tr> </table>	建物及び構築物(建物)	15,280 百万円	土地	20,284	現金及び預金(定期預金、通知預金)	2,503	流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	176	建設協力金	2,626	差入保証金	3,444	投資有価証券	34	投資その他の資産の「その他」(保険積立金)	224	計	44,576 百万円	短期借入金	1,000 百万円	一年以内返済予定長期借入金	8,068	社債(一年内償還予定社債を含む)	1,170	長期借入金	15,696	計	25,935 百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)オカモト	245	借入債務	コミットメントライン総額	12,000 百万円	借入実行残高	—	差引高	12,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,296百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 46,342百万円</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物(建物)</td><td style="text-align: right;">15,356 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,546</td></tr> <tr><td>現金及び預金(定期預金、通知預金)</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">2,449</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,182 百万円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,842 百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>社債(一年内償還予定社債を含む)</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,780</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,178 百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(有)オカモト</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントライン総額</td><td style="text-align: right;">32,000 百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">11,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,900</td></tr> </table>	建物及び構築物(建物)	15,356 百万円	土地	19,546	現金及び預金(定期預金、通知預金)	1,286	流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	177	建設協力金	2,449	差入保証金	3,340	投資有価証券	25	計	42,182 百万円	短期借入金	1,842 百万円	一年以内返済予定長期借入金	10,475	社債(一年内償還予定社債を含む)	1,080	長期借入金	13,780	計	27,178 百万円	保証先	金額(百万円)	内容	(有)オカモト	207	借入債務	コミットメントライン総額	32,000 百万円	借入実行残高	11,100	差引高	20,900
建物及び構築物(建物)	15,280 百万円																																																																														
土地	20,284																																																																														
現金及び預金(定期預金、通知預金)	2,503																																																																														
流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	176																																																																														
建設協力金	2,626																																																																														
差入保証金	3,444																																																																														
投資有価証券	34																																																																														
投資その他の資産の「その他」(保険積立金)	224																																																																														
計	44,576 百万円																																																																														
短期借入金	1,000 百万円																																																																														
一年以内返済予定長期借入金	8,068																																																																														
社債(一年内償還予定社債を含む)	1,170																																																																														
長期借入金	15,696																																																																														
計	25,935 百万円																																																																														
保証先	金額(百万円)	内容																																																																													
(有)オカモト	245	借入債務																																																																													
コミットメントライン総額	12,000 百万円																																																																														
借入実行残高	—																																																																														
差引高	12,000																																																																														
建物及び構築物(建物)	15,356 百万円																																																																														
土地	19,546																																																																														
現金及び預金(定期預金、通知預金)	1,286																																																																														
流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	177																																																																														
建設協力金	2,449																																																																														
差入保証金	3,340																																																																														
投資有価証券	25																																																																														
計	42,182 百万円																																																																														
短期借入金	1,842 百万円																																																																														
一年以内返済予定長期借入金	10,475																																																																														
社債(一年内償還予定社債を含む)	1,080																																																																														
長期借入金	13,780																																																																														
計	27,178 百万円																																																																														
保証先	金額(百万円)	内容																																																																													
(有)オカモト	207	借入債務																																																																													
コミットメントライン総額	32,000 百万円																																																																														
借入実行残高	11,100																																																																														
差引高	20,900																																																																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				
_____	<p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,304 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,408 百万円</td> </tr> </table>	支払手形	3,304 百万円	設備支払手形	3,408 百万円
支払手形	3,304 百万円				
設備支払手形	3,408 百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,648百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">2,040百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,433百万円</td></tr> </table>	役員報酬	872百万円	給与手当	3,648百万円	賞与引当金繰入額	323百万円	退職給付費用	101百万円	減価償却費	647百万円	租税公課	2,040百万円	賃借料	986百万円	建物	88百万円	土地	180	計	269百万円	建物及び構築物	102百万円	工具器具備品	0	土地	305	計	408百万円	建物及び構築物	1,081百万円	工具器具備品	351	計	1,433百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">877百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">2,538百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物交換差益</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>其他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>其他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> </table>	役員報酬	877百万円	給与手当	4,107百万円	賞与引当金繰入額	337百万円	退職給付費用	65百万円	減価償却費	512百万円	租税公課	2,538百万円	賃借料	802百万円	土地建物交換差益	32百万円	土地	2	其他有形固定資産	0	計	35百万円	土地	252百万円	計	252百万円	建物及び構築物	440百万円	工具器具備品	208	其他有形固定資産	0	計	649百万円
役員報酬	872百万円																																																																				
給与手当	3,648百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	323百万円																																																																				
退職給付費用	101百万円																																																																				
減価償却費	647百万円																																																																				
租税公課	2,040百万円																																																																				
賃借料	986百万円																																																																				
建物	88百万円																																																																				
土地	180																																																																				
計	269百万円																																																																				
建物及び構築物	102百万円																																																																				
工具器具備品	0																																																																				
土地	305																																																																				
計	408百万円																																																																				
建物及び構築物	1,081百万円																																																																				
工具器具備品	351																																																																				
計	1,433百万円																																																																				
役員報酬	877百万円																																																																				
給与手当	4,107百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	337百万円																																																																				
退職給付費用	65百万円																																																																				
減価償却費	512百万円																																																																				
租税公課	2,538百万円																																																																				
賃借料	802百万円																																																																				
土地建物交換差益	32百万円																																																																				
土地	2																																																																				
其他有形固定資産	0																																																																				
計	35百万円																																																																				
土地	252百万円																																																																				
計	252百万円																																																																				
建物及び構築物	440百万円																																																																				
工具器具備品	208																																																																				
其他有形固定資産	0																																																																				
計	649百万円																																																																				

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
マルハン西 沢田店他6 グループ	店舗他	建物	144 百万円	マルハン志 太店他6グ ループ	店舗他	建物	268 百万円
		土地	1,023 百万円			工具器具 備品	198 百万円
		リース資産	61 百万円			土地	286 百万円
		その他	359 百万円			その他	91 百万円
		計	1,589 百万円			計	845 百万円
当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。				当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。			
閉鎖し将来の用途が定まっていないマルハン西沢田店他5店舗及び使用見込みのない土地1物件については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,589 百万円を減損損失として認識いたしました。				閉鎖し将来の用途が定まっていないマルハン志太店他4店舗及び市場価額が著しく下落している賃貸物件等については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 845 百万円を減損損失として認識いたしました。			
回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。				回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額等により算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当金に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,010	130	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通 株式	2,319	利益剰余金	150	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注)平成19年6月27日開催の定時株主総会に、次の通り付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,000百万円	現金及び預金勘定 11,026百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 2,432百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 1,320百万円
現金及び現金同等物 8,567百万円	現金及び現金同等物 9,706百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,669</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">23,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,349</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">13,382</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">10,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,712百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,148百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,781百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23,669	121	23,791	減価償却累計額相当額	13,349	33	13,382	減損損失累計額相当額	244	—	244	期末残高相当額	10,075	88	10,164	1年内	4,475百万円	1年超	6,236百万円	計	10,712百万円	リース資産減損勘定の残高	109百万円	支払リース料	5,148百万円	リース資産減損勘定の取崩額	81百万円	減価償却費相当額	4,781百万円	支払利息相当額	334百万円	減損損失	61百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,636</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">21,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,913</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">13,956</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,614</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">7,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,001百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,884百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,548百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21,636	106	21,742	減価償却累計額相当額	13,913	42	13,956	減損損失累計額相当額	108	—	108	期末残高相当額	7,614	63	7,678	1年内	3,458百万円	1年超	4,542百万円	計	8,001百万円	リース資産減損勘定の残高	35百万円	支払リース料	4,884百万円	リース資産減損勘定の取崩額	82百万円	減価償却費相当額	4,548百万円	支払利息相当額	257百万円	減損損失	8百万円
	工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	23,669	121	23,791																																																																										
減価償却累計額相当額	13,349	33	13,382																																																																										
減損損失累計額相当額	244	—	244																																																																										
期末残高相当額	10,075	88	10,164																																																																										
1年内	4,475百万円																																																																												
1年超	6,236百万円																																																																												
計	10,712百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	109百万円																																																																												
支払リース料	5,148百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	81百万円																																																																												
減価償却費相当額	4,781百万円																																																																												
支払利息相当額	334百万円																																																																												
減損損失	61百万円																																																																												
	工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	21,636	106	21,742																																																																										
減価償却累計額相当額	13,913	42	13,956																																																																										
減損損失累計額相当額	108	—	108																																																																										
期末残高相当額	7,614	63	7,678																																																																										
1年内	3,458百万円																																																																												
1年超	4,542百万円																																																																												
計	8,001百万円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	35百万円																																																																												
支払リース料	4,884百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	82百万円																																																																												
減価償却費相当額	4,548百万円																																																																												
支払利息相当額	257百万円																																																																												
減損損失	8百万円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 17 年4月1日 至平成 18 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 18 年4月1日 至平成 19 年3月 31 日)

パチンコ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、ともに 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 17 年4月1日 至平成 18 年3月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 18 年4月1日 至平成 19 年3月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成 18 年3月 31 日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12	72	60
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	33	66	33	
	小計	46	139	93
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	—	—	—
合計		46	139	93

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 優先株式	300

当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13	58	44
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13	58	44
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13	58	44

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
65	31	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 優先株式	300

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	百万円	繰延税金資産(流動)	百万円
機械入替費	8,140	機械入替費	11,752
未払事業税	718	未払事業税	773
賞与引当金	844	賞与引当金	974
少額減価償却資産	72	少額減価償却資産	109
その他	268	その他	352
繰延税金資産(流動)合計	10,044	繰延税金資産(流動)合計	13,962
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	1,901	減価償却超過額	2,257
少額減価償却資産	39	少額減価償却資産	69
退職給付引当金	307	退職給付引当金	319
役員退職慰労引当金	228	役員退職慰労引当金	240
未実現固定資産売却益	204	未実現固定資産売却益	191
その他	46	その他	436
繰延税金資産(固定)小計	2,728	繰延税金資産(固定)小計	3,514
評価性引当額	△346	評価性引当額	△777
繰延税金資産(固定)合計	2,381	繰延税金資産(固定)合計	2,736
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
特別償却準備金	△45	特別償却準備金	△33
その他有価証券評価差額金	△37	その他有価証券評価差額金	△17
繰延税金負債(固定)合計	△83	繰延税金負債(固定)合計	△51
繰延税金資産(固定)純額	2,297	繰延税金資産(固定)純額	2,685
繰延税金資産の合計	12,342	繰延税金資産の合計	16,648
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実行税率と税効果会計適用後の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実行税率	40.5 %	法定実行税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
留保金額に対する税額	5.3	留保金額に対する税額	4.3
交際費等永久に損金不算入の項目	3.1	交際費等永久に損金不算入の項目	0.9
住民税均等割額	0.2	住民税均等割額	0.1
IT投資促進税制による控除	△3.1	IT投資促進税制による控除	—
その他	2.6	その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.6	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	45.1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、当社グループは複合事業主制度の企業年金である総合設立の日本ボウリング場厚生年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。なお、同基金には平成19年3月31日現在の年金資産残高(時価)は7,173百万円であり、同日現在の告知より推計した当社分の年金資産残高は5,841百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△2,247	△2,686
(2) 年金資産	1,532	1,812
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△714	△874
(4) 未認識数理計算上の差異	△40	87
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△755	△786

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	355	372
(2) 利息費用	37	33
(3) 期待運用収益(減算)	△21	△30
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	137	26
(5) 退職給付費用	509	401

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	3294.04円	1株当たり純資産額	4,241.08円
1株当たり当期純利益金額	771.32円	1株当たり当期純利益金額	1,074.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		同左	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,092	16,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	164	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(164)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,928	16,623
期中平均株式数(千株)	15,464	15,464

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	65,586
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	0
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	65,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	—	15,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(a)仕入実績

(単位:百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比
パチンコ	1,619,570	9.9%
その他	8,612	△30.0%
合計	1,628,182	9.6%

(注)1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)販売実績

(単位:百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比
パチンコ	1,807,917	10.7%
その他	6,994	14.0%
合計	1,814,911	10.7%

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,247		10,154		906	
2. 売掛金	399		423		24	
3. 商品	919		956		36	
4. 原材料	2		3		0	
5. 貯蔵品	200		212		11	
6. プリペードカード	51		0		△51	
7. 前払費用	1,881		2,699		818	
8. 繰延税金資産	9,983		13,904		3,920	
9. 未収入金	1,506		882		△624	
10. その他	1,102		1,814		712	
流動資産合計	25,294	16.4	31,050	16.0	5,755	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	57,435		69,399			
減価償却累計額	16,895	40,540	19,513	49,886	9,346	
2. 構築物	13,702		16,134			
減価償却累計額	5,027	8,675	6,323	9,811	1,136	
3. 機械装置	522		519			
減価償却累計額	325	197	370	149	△48	
4. 車両運搬具	144		153			
減価償却累計額	84	60	94	59	△1	
5. 工具器具備品	29,779		40,152			
減価償却累計額	12,049	17,730	18,194	21,958	4,227	
6. 土地		27,010		38,850	11,839	
7. 建設仮勘定		1,909		4,759	2,849	
有形固定資産合計		96,123	62.3	125,473	64.6	29,350

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
	金	額	構成比	金	額	構成比	増減金額
(2)無形固定資産			%			%	
1. 借地権		4,418			4,412		△5
2. ソフトウェア		283			361		78
3. その他		163			211		47
無形固定資産合計		4,864	3.2		4,985	2.6	121
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		440			359		△81
2. 関係会社株式		1,812			2,202		389
3. 出資金		134			141		7
4. 長期貸付金		280			1,040		760
5. 関係会社長期貸付金		76			—		△76
6. 長期前払費用		3,077			4,430		1,352
7. 差入保証金		10,480			12,088		1,607
8. 建設協力金		8,762			9,460		697
9. 繰延税金資産		2,468			2,489		20
10. その他		442			447		4
貸倒引当金		△22			△22		0
投資その他の資産合計		27,954	18.1		32,636	16.8	4,682
固定資産合計		128,942	83.6		163,096	84.0	34,145
資産合計		154,236	100.0		194,147	100.0	39,910

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	5,381		9,509		4,127
2. 買掛金	4,312		4,110		△202
3. 短期借入金	1,000		12,942		11,942
4. 一年以内返済予定長期借入金	14,234		14,812		577
5. 一年以内償還予定社債	744		1,444		700
6. コマーシャル・ペーパー	—		4,989		4,989
7. 未払金	15,739		18,320		2,581
8. 未払法人税等	10,588		10,939		350
9. 未払消費税等	1,028		1,535		506
10. 未払費用	1,763		2,062		298
11. 預り金	1,542		1,760		218
12. 前受収益	58		58		0
13. 賞与引当金	2,012		2,337		325
14. 役員賞与引当金	—		162		162
15. 設備支払手形	6,528		7,425		897
16. その他	1		24		22
流動負債合計	64,936	42.1	92,434	47.6	27,497

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
II 固定負債		%		%	
1. 社債		2,451		3,007	556
2. 長期借入金		32,655		30,403	△2,252
3. 退職給付引当金		720		772	51
4. 役員退職慰労引当金		563		592	28
5. その他		1,772		2,684	912
固定負債合計		38,162	24.7	37,459	19.3
負債合計		103,099	66.8	129,893	66.9
(資本の部)					
I 資本金		10,000	6.5	—	—
II 利益剰余金					
1. 利益準備金	98		—		
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	79		—		
(2) 別途積立金	22,500		—		
3. 当期末処分利益	18,404		—		
利益剰余金合計		41,082	26.6	—	—
III その他有価証券評価差額金		55	0.1	—	—
資本合計		51,137	33.2	—	—
負債・資本合計		154,236	100.0	—	—

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
(純資産の部)		%		%	
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	10,000	5.2	—
2. 利益剰余金					
(1)利益準備金	—		314		
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金	—		48		
別途積立金	—		34,500		
繰越利益剰余金	—		19,364		
利益剰余金合計		—		54,227	27.9
株主資本合計		—		64,227	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—		26		—
評価・換算差額等合計		—		26	0.0
純資産合計		—		64,253	33.1
負債純資産合計		—		194,147	100.0

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額
I 売上高	1,635,406	100.0	1,809,685	100.0	174,279
II 売上原価	1,596,840	97.6	1,766,172	97.6	169,332
売上総利益	38,566	2.4	43,513	2.4	4,946
III 販売費及び一般管理費	12,311	0.8	12,383	0.7	71
1. 広告宣伝費	465		477		
2. 役員報酬	846		847		
3. 給与手当	2,087		2,230		
4. 賞与引当金繰入額	256		281		
5. 退職給付費用	87		70		
6. 役員賞与引当金繰入額	—		162		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	26		32		
8. 従業員募集費	824		1,365		
9. 賃借料	768		615		
10. 減価償却費	511		390		
11. 租税公課	1,910		2,416		
12. 福利厚生費	982		591		
13. その他	3,545		2,901		
営業利益	26,254	1.6	31,129	1.7	4,874
IV 営業外収益	1,004	0.1	1,173	0.1	168
1. 受取利息	103		158		
2. 受取配当金	7		7		
3. 賃貸収入	503		561		
4. その他	389		445		
V 営業外費用	1,082	0.1	1,344	0.1	262
1. 支払利息	769		812		
2. 社債利息	48		58		
3. 支払手数料	113		242		
4. その他	150		230		
經常利益	26,176	1.6	30,958	1.7	4,781

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額
VI 特別利益		%		%	
	274	0.0	67	0.0	△207
1. 固定資産売却益	269		35		
2. 投資有価証券売却益	5		31		
VII 特別損失	2,360	0.1	1,954	0.1	△406
1. 固定資産売却損	408		252		
2. 固定資産廃棄損	820		637		
3. リース契約解約損	9		41		
4. 過年度借地権償却費	—		273		
5. 減損損失	905		749		
6. 投資有価証券評価損	100		—		
7. 建物等賃貸借契約解約損	116		—		
税引前当期純利益	24,091	1.5	29,070	1.6	4,979
法人税、住民税及び 事業税	13,864	0.9	17,679	1.0	
法人税等調整額	△2,775	△0.2	△3,921	△0.2	△1,146
当期純利益	13,002	0.8	15,312	0.8	2,310
前期繰越利益	5,402		—		—
当期未処分利益	18,404		—		—

(3)利益処分計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
	金	額
I 当期末処分利益		18,404
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	18	18
合計		18,422
III 利益処分数額		
1. 利益準備金	216	
2. 配当金	2,010	
3. 役員賞与金	157	
(うち監査役賞与金)	(6)	
4. 任意積立金		
(1)特別償却準備金	6	
(2)別途積立金	12,000	14,390
IV 次期繰越利益		4,032

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
			特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	10,000	98	79	22,500	18,404	41,082	51,082
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△2,010	△2,010	△2,010
利益準備金の積立て(注)		216			△216	—	—
役員賞与(注)					△157	△157	△157
特別償却準備金の繰入れ(前期分)(注)			6		△6	—	—
特別償却準備金の取崩し(前期分)(注)			△18		18	—	—
特別償却準備金の繰入れ(当期分)			0		△0	—	—
特別償却準備金の取崩し(当期分)			△19		19	—	—
別途積立金の積立て(注)				12,000	△12,000	—	—
当期純利益					15,312	15,312	15,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	216	△31	12,000	959	13,145	13,145
平成19年3月31日 残高	10,000	314	48	34,500	19,364	54,227	64,227

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金額	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	55	55	51,137
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△2,010
利益準備金の積立て(注)			—
役員賞与(注)			△157
特別償却準備金の繰入れ(前期分)(注)			—
特別償却準備金の取崩し(前期分)(注)			—
特別償却準備金の繰入れ(当期分)			—
特別償却準備金の取崩し(当期分)			—
別途積立金の積立て(注)			—
当期純利益			15,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△29	△29	△29
事業年度中の変動額合計	△29	△29	13,116
平成19年3月31日 残高	26	26	64,253

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 2年～20年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 但し、定期借地権については、備忘価額を除いて償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 但し、借地権については、借地権金以外のは賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (会計処理の変更) 従来、借地権については非償却資産として処理し、定期借地権は備忘価額を除いて一時償却していましたが、当事業年度より借地契約に伴う権利金以外については賃貸借契約期間に渡って均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、賃貸借契約期間で均等償却し費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うためのものであります。 なお、この変更により、資産計上していた借地権のうち、当事業年度償却対応分52百万円を売上原価に、過年度償却対応分273百万円を特別損失に計上し、売上原価として一時償却していた定期借地権347百万円を資産計上した結果、従来の方 法と比較して、営業利益及び、経常利益は294百万円増加し、税引前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額により計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 費用の計上基準	<p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であり経済的耐用年数が1年未満であるため購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引、金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ、金利キャップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ、金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(6)重要な会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>従来、店舗から取り外したパチンコ機、スロット機を売却する場合の処理に関しましては、営業外収益の「雑収入」として処理しておりましたが、当営業年度より売上原価から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、パチンコ機、スロット機の売却が経常的に行われ取得後、売却されるまでの期間が短期化したこと及びパチンコ機、スロット機の機械台は購入時に売上原価として処理していることから、営業利益をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、営業利益は1,541百万円増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益には影響ありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,253百万円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(店舗費用の処理)</p> <p>従来、L&A事業部門の店舗費用については「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当事業年度より「売上原価」での処理に変更いたしました。</p> <p>この変更は、L&A店舗の事業内容はレジャーサービス業であり、店舗における顧客に提供するサービスに係わる一切の費用を売上原価として表示することにより、より適切な売上と売上原価の対応表示を行なうためであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上原価が1,783百万円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>